

栃木県内の自然体験活動団体向け 新型コロナウイルス感染症感染拡大 に関する影響調査

実施団体 とちぎ自然体験活動ネットワーク準備委員会

調査結果の要約

- 約8割の自然体験活動団体において「経営に影響が出ている」と回答され、約半数の団体で100万円以上の売上減少が見られる。
→経営難に苦しんでおり、金銭的な支援が必要
- この8ヶ月間で約28000人の自然体験の機会が失われている。
→心身の活力低下、環境問題やSDG s への関心低下が懸念される
- 体験の場を減らさないためにガイドラインを設け対策しながら継続して実施している団体も多く、継続するための活動PRの場や情報発信の機会を求める声が多い。
→利用促進のための支援策を求めている

調査の目的及び概要

・目的：多様性に富んだ豊かな自然は栃木県を代表する大きな地域資源です。しかし、その自然環境を活かし、守り、伝えながら懸命に活動している県内の自然体験活動団体への支援はこのコロナ禍において十分に行われておりません。このアンケートを通して、コロナ禍における県内の自然体験活動団体の活動・経営の現状を把握し、課題を明確にすることを目的としています。

回答期間：9月4日～9月26日（土）23：59

対象団体：栃木県内に所在を置き、定期的に自然体験活動を実施している団体

回答数：28件

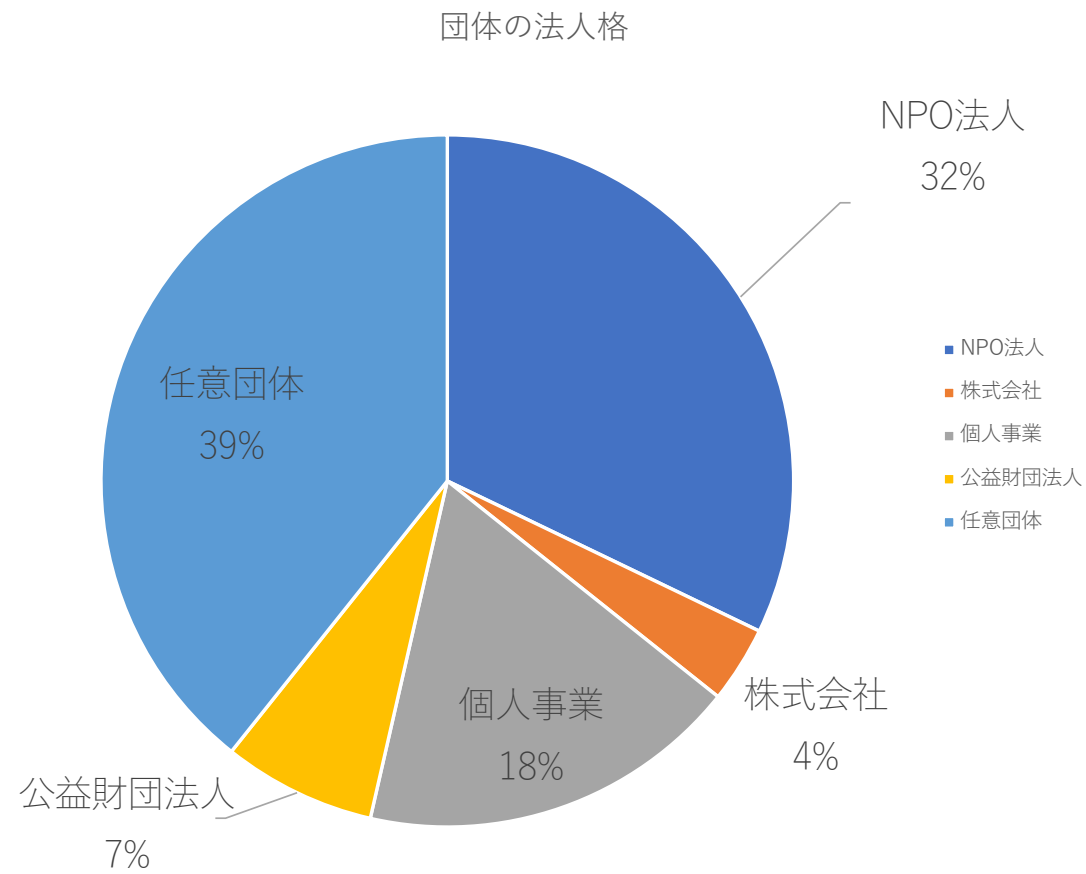
調査方法：ウェブアンケートでの実施

実施団体：とちぎ自然体験活動ネットワーク準備委員会

実施協力：とちぎボランティアNPOセンター ぽぼら

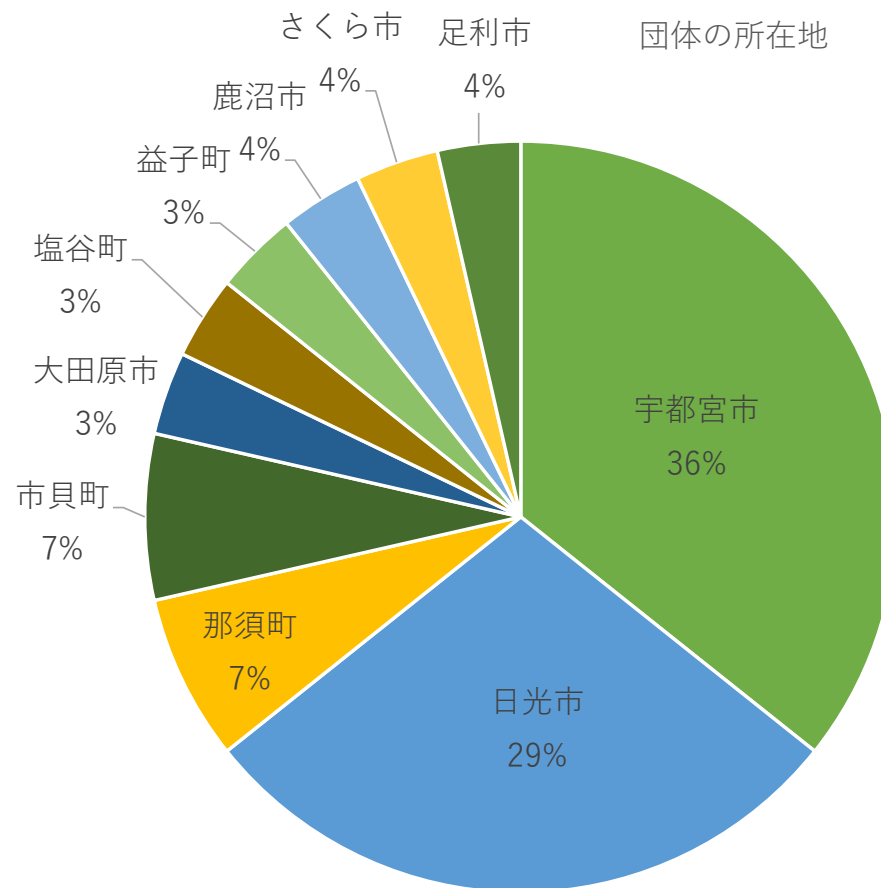
回答者属性① 法人格

N=28



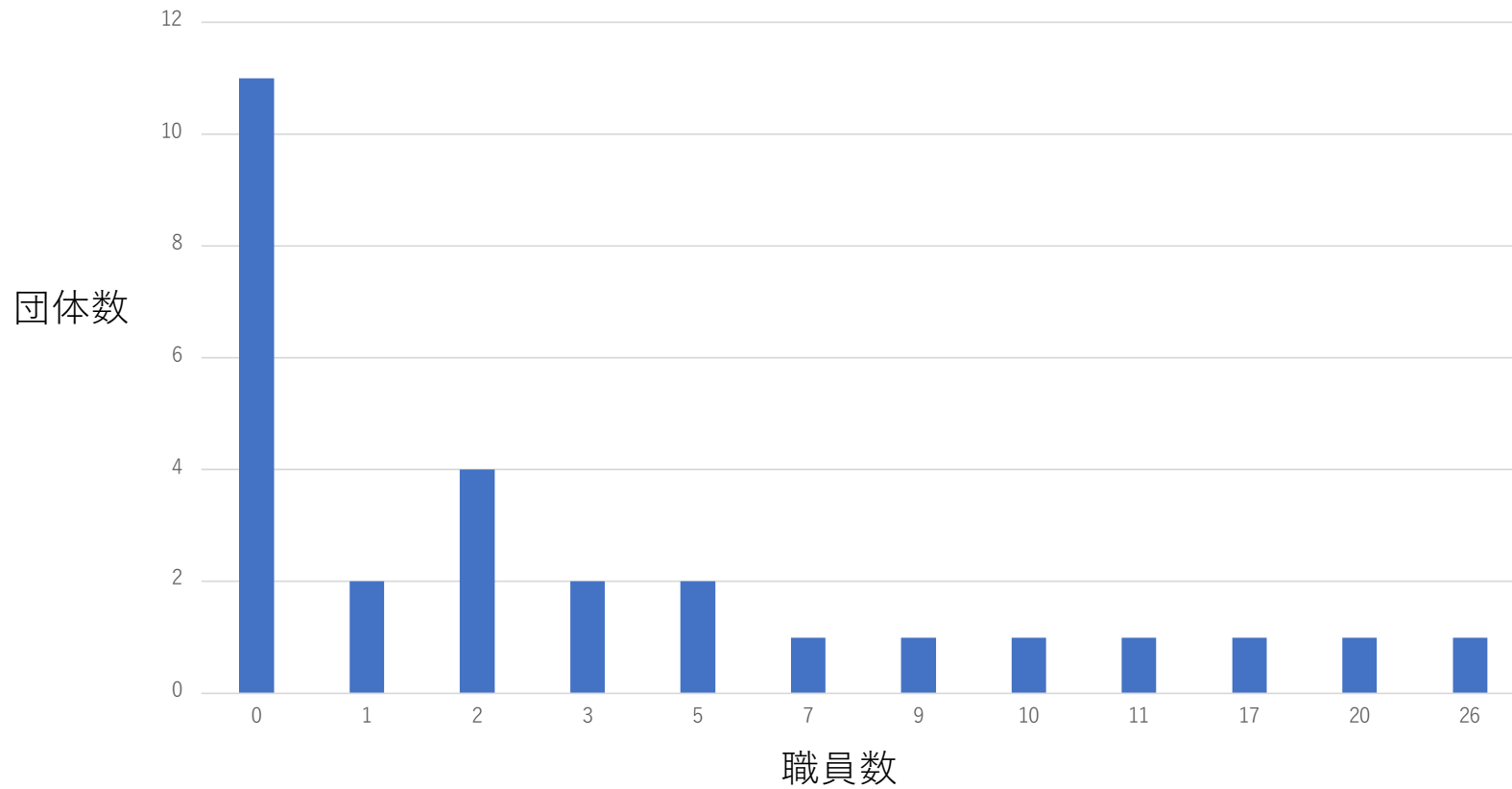
回答者属性② 団体の所在地

N=28

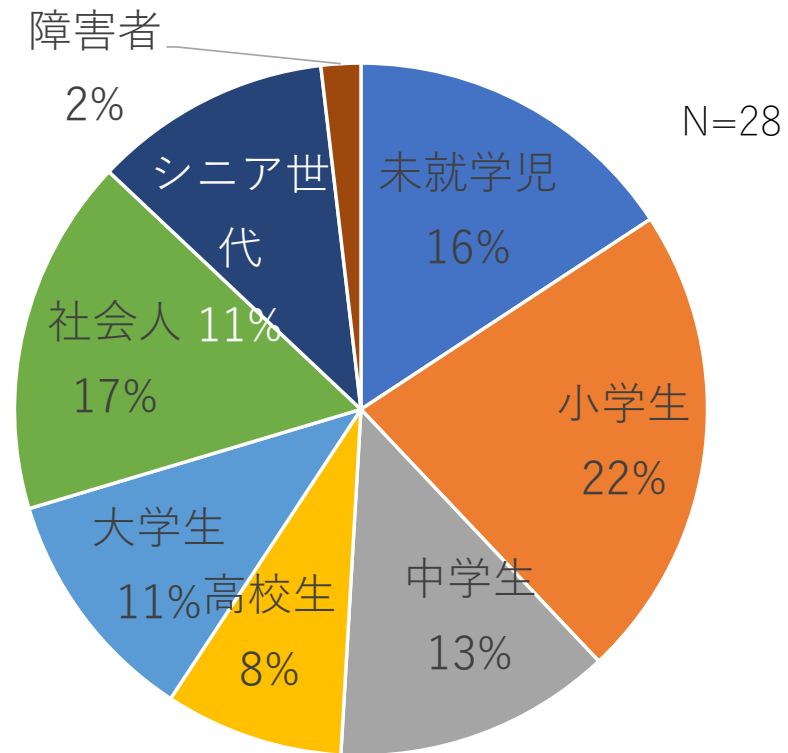


回答者属性③ 有給職員の数

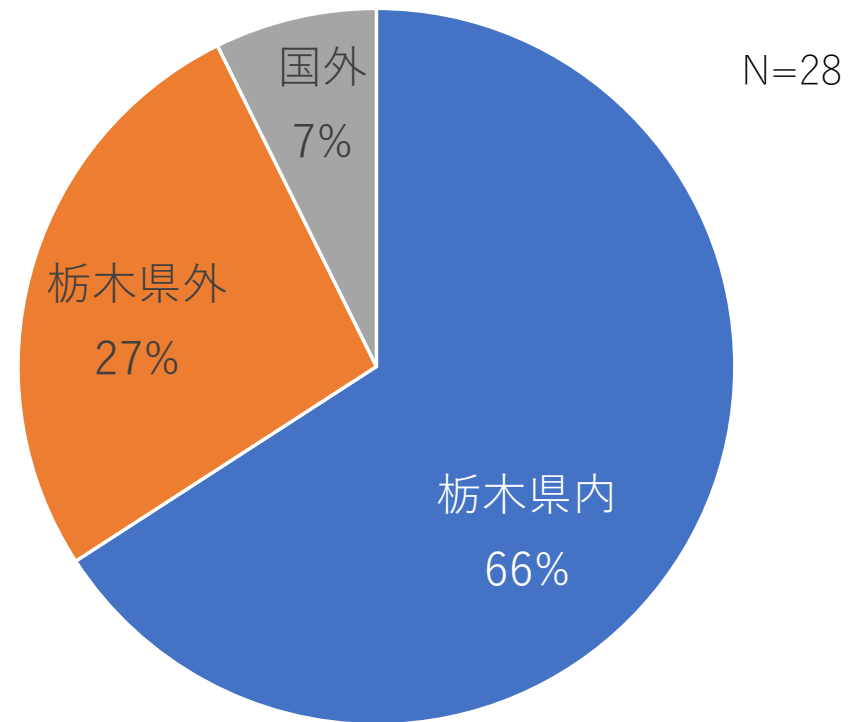
N=28



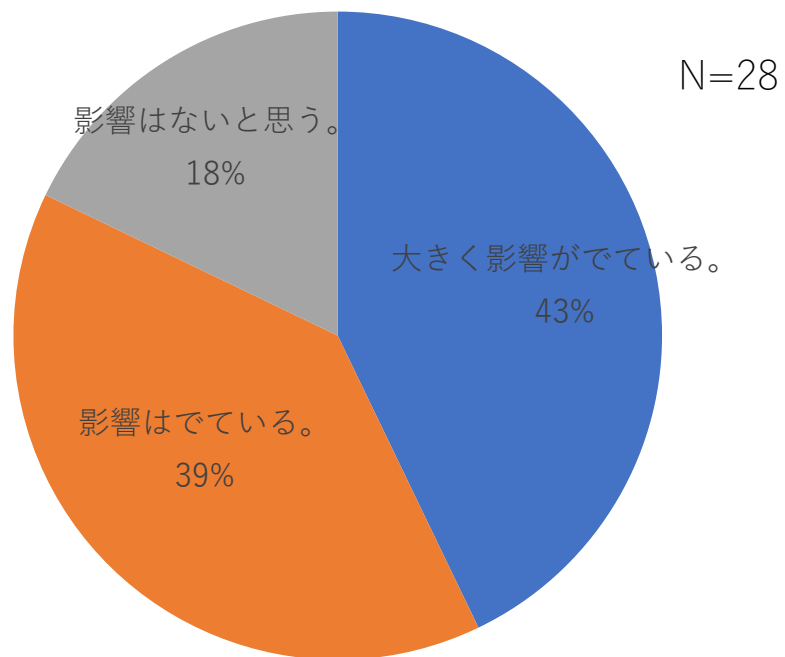
回答者属性④ 団体の主な参加対象者層



回答者属性⑤ 団体の主な対象者の地域



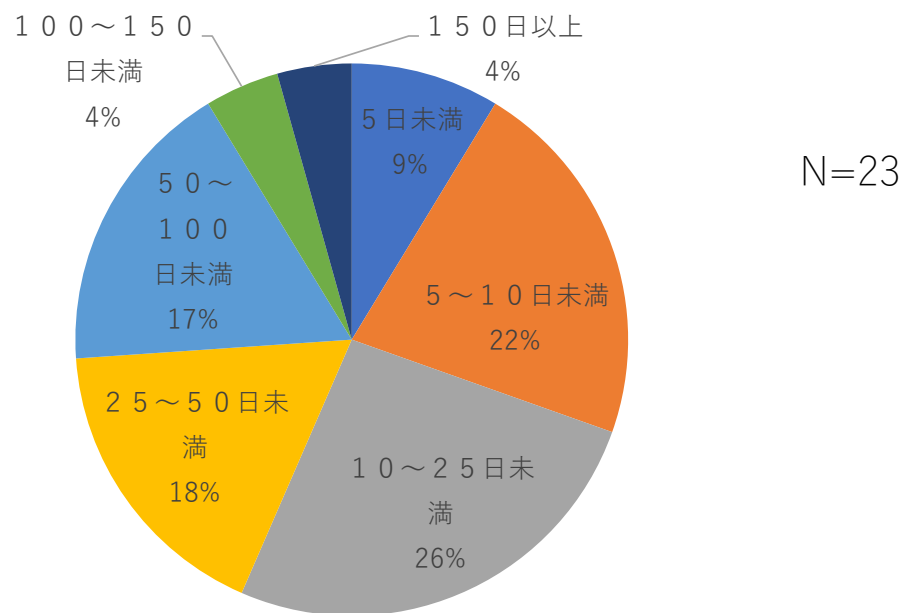
結果① 団体経営への影響



約 8 割の団体で経営へ影響が出ていると回答された。

結果②

例年と比較して2020年1月～8月末までに実施できなかった自然体験プログラムやイベントの日数



※経営に影響が出ていると回答した23団体を抽出

約4割の団体が25日以上にわたり自然体験プログラムやイベントを中止している。

結果③

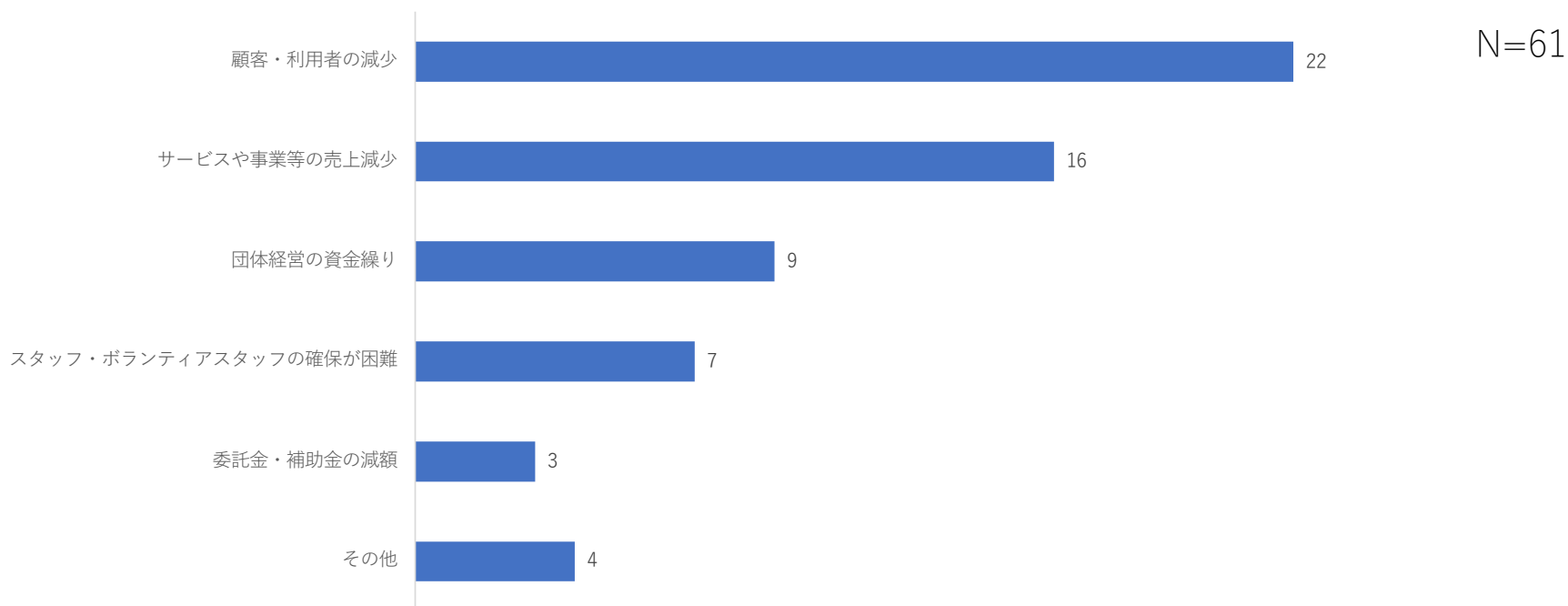
例年と比較して2020年1月～8月末までに実施できなかった自然体験プログラムやイベントへ参加が想定された参加者数

28団体の合計想定参加者数： 28,217人

最大値10,000人 最小値0人

8ヶ月間で2万8千人の自然体験の機会が失われている。

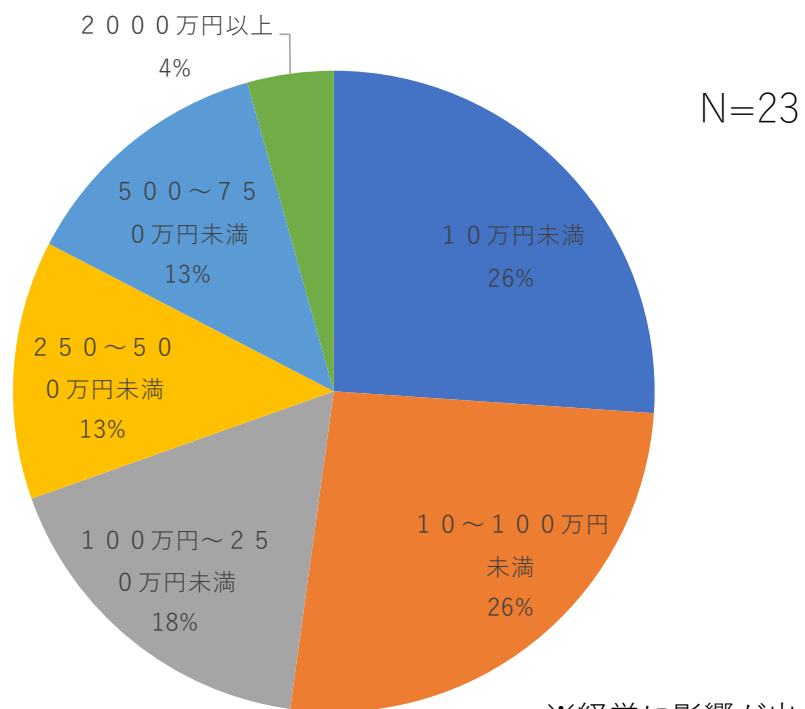
結果④ 団体活動への影響の内容



その他：次年度以降の参加者の減少・現場の減少によるガイドスキルの低下・
環境保全の啓蒙機会の減少・SDG s 指導普及の停滞

約 9 割の団体が「顧客・利用者の減少」、
半数以上の団体が「売上減少」に影響があると回答している。

結果⑤ 例年と比較して2020年1月～8月末までに減少した売上の見込額

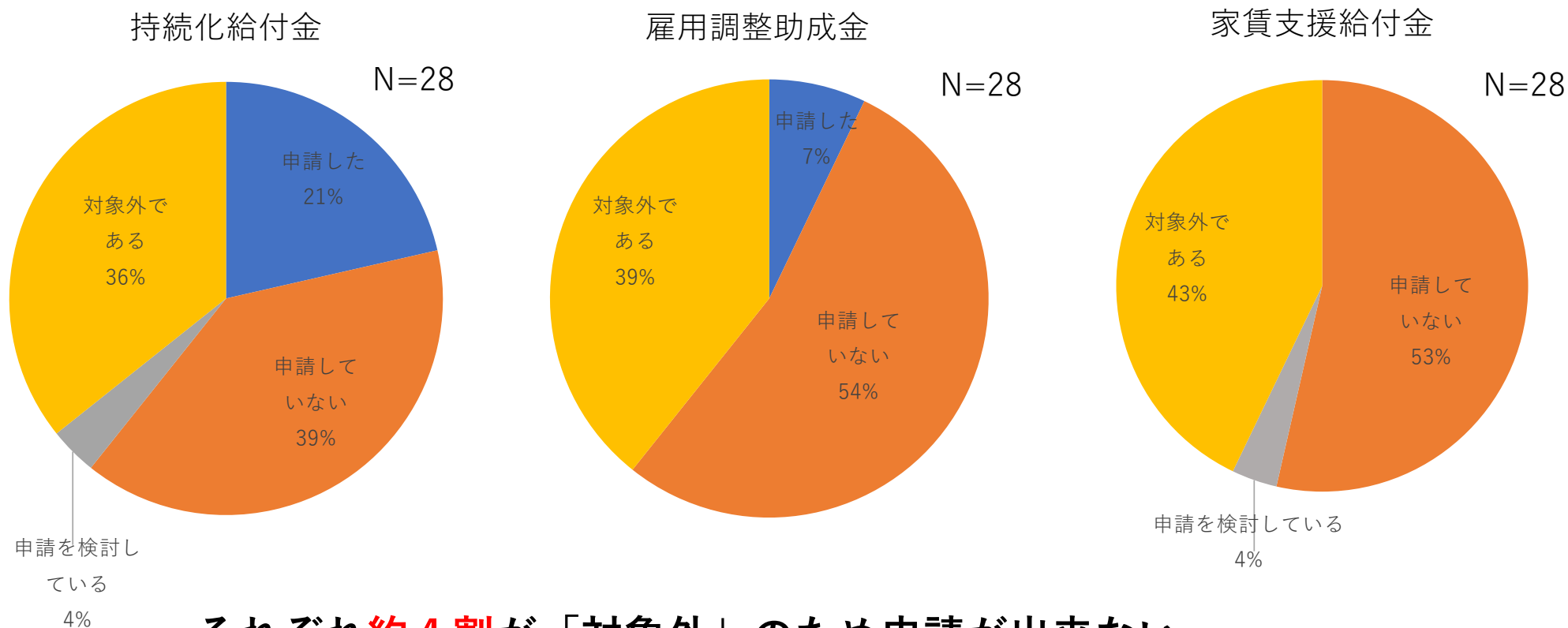


※経営に影響が出ていると回答した23団体を抽出

約半数の団体で**100万円以上の売上減少**がみられる。

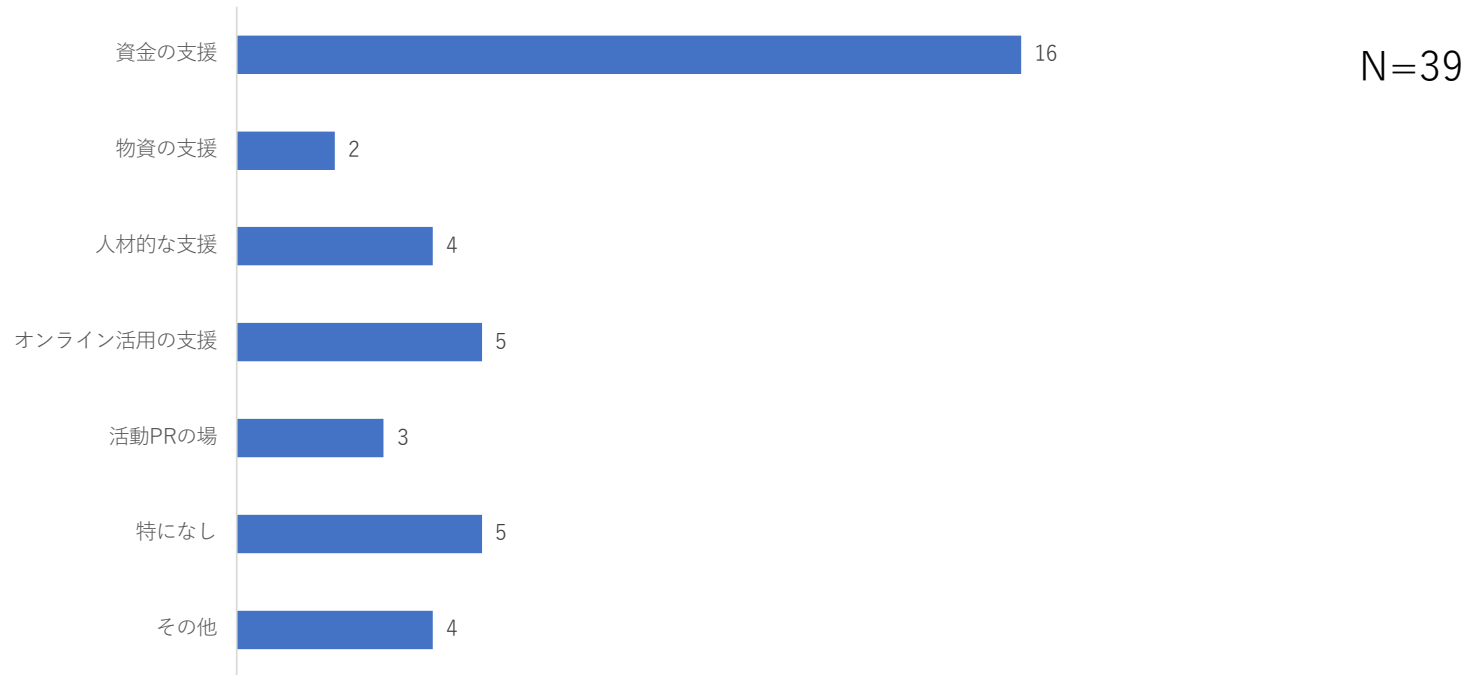
結果⑥

持続化給付金・雇用調整助成金・家賃支援給付金への申請



それぞれ約4割が「対象外」のため申請が出来ない。

結果⑦ 団体への支援策の要望



N=39

その他：意見交換会の実施・開催自粛の解除・保育料無償化のための寄付・業務のノウハウ等支援

約6割の団体が「**資金の支援**」を求めている。

結果⑧ 感染拡大防止のための工夫（一部）

人数の制限・変更

- ・1組のみでのツアー催行。
- ・少人数制（1日1組限定・1名から）でのガイド
- ・ツアータイトルによっては貸切制にて実施

活動内容の制限・変更

- ・最初のレクチャーはマスク着装のうえ短時間で終了
- ・体験時のマスク着用
- ・飲食の持ち寄りを中止
- ・宿泊を伴う活動の制限
- ・グループ間の距離をとるよう依頼
- ・キャンプソングを歌うときに同じ方向を向く

参加対象の制限・変更

- ・県内のみの参加者募集
- ・場面によっては対面せずLINEでやり取りでの実施

消毒・除菌

- ・毎ツアー後室内、車内の消毒
- ・換気や消毒の徹底、開館時間の短縮

ガイドラインの作成

- ・イベントの開催基準と参加者の健康チェック表を作成とそれに基づいた企画運営
- ・業界ガイドラインを元に運営ガイドライン、マニュアルを作成
- ・コロナ対策ガイドラインの作成・指導

活動の休止・中止

- ・室内活動の中止
- ・体験活動自体の休止
- ・地元の年配の方に指導していただくプログラムの中止
- ・自然観察会の中止（再開方法については検討中）

その他

- ・参加者へ理解を求める

結果⑨ 今後の懸念事項など（一部）

- ・ PRする場が減っているので会員数を増やす。
- ・ 少人数制を逆手にとり、満足度の高いサービスを強みとして実施していく。
- ・ 自然体験の大切な部分が伝えられない。
(子どもたちとの距離やみんなで食べる野外炊事等) 密だからこそ効果のある活動なので。
- ・ 三密を避けたプログラムの開発などをしたい。
- ・ 実際に見て触って感じる野外観察会は生物多様性やSDGsの普及・啓蒙には大切である。
- ・ コロナを恐れるのは必要ですが、環境教育はこのような時は自粛といことに疑問を感じる。
- ・ 新しい生活スタイルにそった、体験植樹・環境学習の新しい形態模索。
- ・ 少人数制でサービスの行き届いたツアーの実施を目指す、収益の確保、対応できるスタッフの確保等が懸念材料です。
- ・ 自然と親しみたい屋外で思い切り体を動かしたいというニーズ（保護者、子どもともに）は、結果的に高まっているので安全性を担保しながら機会をつくっていけるかが課題。
- ・ 大規模イベントから、小規模オンデマンドに移行していくと考えられ、県内の自然体験活動をめぐる状況としては様々な場所で小さなイベントがたくさんあるという形をみんなで作りあげていくということが重要。
中学校区に一つ自然体験活動ができる場所がある、といった具合に。
- ・ 施設内で感染者が発生した場合のクライシスマネジメントに懸念があります。
- ・ 野外炊飯等の食事を伴う活動の衰退。
- ・ 不特定多数の参加者が見込まれるイベントの実施判断基準が必要。
- ・ 定員の減少をいつまで行えば良いのかが疑問。
- ・ イベント開催の自由度が狭くなり、参加者が減少することが想定される。
- ・ 新規ボランティア募集が難しい。プログラム参加人数を増やしていきたいが、どの程度なら安全か判断が難しい。

結果⑩ 県・地方自治体に求める要望（一部）

- ・ 団体をPRする場を設けてほしい。
- ・ 団体ごとのコロナ対策やイベントの情報発信などをして 利用者が安心して参加できるような支援があると嬉しいです。
- ・ 行政からの開催自粛依頼が多く、大半が中止になりました。
人が集まるもの全ての開催自粛要請は検討してほしい。環境教育の衰退が心配です。
- ・ ガイドツアー販路の確保、拡大を支援して欲しい。
- ・ エンジョイ自然体験キャンペーンの実施
生活が苦しくなった世帯も増えたと思われるので参加費用を補助し自然体験プログラムに気軽に参加できるように。Go toキャンペーンの自然体験版
- ・ オンラインによる事業実施等が増加することに伴う機材や予算等の確保
- ・ 数年にわたる金銭的な援助があると助かります。
- ・ 協働や委託事業などによって、ともにこの先の自然体験活動や子どもたちの健全育成、交流事業などを考えていくことができればと思う。
- ・ PRの場を確保してほしい。

とちぎ自然体験活動ネットワーク準備委員会

- ・ 代表：遠藤隼（サシバの里自然学校）
- ・ 塚本竜也（トチギ環境未来基地）
- ・ 塩澤達俊（とちぎYMCA）
- ・ 大木本舞（とちぎコミュニティ基金）

本調査に関する問い合わせ

とちぎ自然体験活動ネットワーク準備委員会（サシバの里自然学校内） 遠藤

電話 0285-81-7754 / 090-8500-0348

メールアドレス sashiba.natureschool@gmail.com